

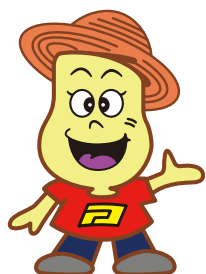
議会だより

令和6年3月

No. 125

あっさぶ

題字は、唯^{ゆい} 冴^{さつき}月さんです。



STOP!! ジャガイモシストセンチュウ

～日本一のブランド「あっさぶメーカーイン」を守ろう!～



住民税非課税世帯に対する重点支援給付金など

1億2675万4千円を補正

総額47億7364万4千円

令和5年第4回定例会が12月11日から12日までの2日間開かれ、補正予算等17件を審議し、いずれも原案どおり可決されました。

補正予算

一般会計

●上里ふれあい交流センター
ろ過配管更新工事費

(255万2千円)

質疑応答(要旨のみ)

問 生活維持路線バスの補正の内容は。
高田議員

答 昨年の実績が出て数字を精査した結果、予算が不足し補正しました。

問 各小中学校のポータブルクーラー購入の理由は。また、来年度設置予定のエアコンへの影響は。
香川議員

答 感染流行下における換気対策を含めたポータブルクーラーを考えています。また、エアコンが付かない教室に設置するもので、工事に影響するものではありません。

国保病院会計

葬祭費等630万1千円を追加し、総額5億1819万4千円となりました。

問 今年度のヒグマ、エゾシカの捕獲頭数は。
高田議員

答 12月11日時点で、ヒグマが37頭、エゾシカ127頭が捕獲されております。

●財政調整基金積立金

(4000万円)

●旅行支援事業費補助金

(923万6千円)

●住民税非課税世帯に対する重点支援給付金

(3900万円)

●熊等駆除捕獲報償費

(160万円)

介護保険会計

保険事業勘定は、介護保険システム改修委託料等353万2千円増額し、7億712万6千円となりました。

条例

●厚沢部町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

町民の利便性向上や行政の効率化を図るため、マイナンバー制度を町独自のサービスなどにも利用できるようにするため、本条例を制定しました。

●厚沢部町簡易水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

簡易水道及び農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、厚沢部町監査委員条例の一部を改正及び現行の関係条例を廃止しました。

●厚沢部町国民健康保険税条例

例の一部を改正する条例の制定

産前産後における国保税所得割額、均等割額を減額するため、本条例の一部を改正しました。

●厚沢部町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、いわゆる認定こども園法の改正が行われたことにより、本条例の一部を改正しました。

●厚沢部町簡易水道事業の設置等に関する条例の制定

●厚沢部町簡易水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定

●厚沢部町農業集落排水事業の設置等に関する条例の制定

●厚沢部町農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例の制定

簡易水道及び農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、関係条例を制定しました。

協定の變更

●定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結

令和6年度から5カ年の第3次南北海道定住自立圏共生ビジョン策定に伴い、函館市との協定内容の一部変更が必要なため、議決されました。

人事

●任期満了に伴う人権擁護委員の推薦について、人権擁護委員に太田滋子さん（本町）を選任することに同意しました。

議員派遣

●東京厚沢部会総会

目的 当町出身者との町政に関する意見交換及び交流のため。

場所 東京都

期間 3月10日

議員 浜塚久好、香川直樹

小野寺孔

補正予算額一覧表

会計名	区分	補正額	補正後の額
一般会計		1億2675万4千円	47億7364万4千円
国民健康保険特別会計		630万1千円	5億1819万4千円
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		353万2千円	7億712万6千円



意見書を提出しました

第4回定例会で意見書1件を原案どおり可決し、関係省庁に提出しました。（内容省略）

●刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

一般質問

質問 1

通学定期代の全額補助の考えは

浜塚久好議員

80%補助を継続していく

佐藤町長



浜塚議員

問

江差高校生への通学定期代の助成は、町長の公約の一つでもあります。町長はどのような思いを持って決断された。

たのか、所見を伺います。

①定期代金の補助率を80%とした理由は。

②通学生徒は何名で、補助を受けている生徒数及び補助金額は。

③令和6年度の見込み生徒数及び補助金額の見込みは。

④定期代の全額補助、補助率のアップの考えは。

答

①私の公約においては子育て支援は重要な項目であり、通常の補助事業より手厚く支援する意味で、80%という高い率の補助としています。

②現在、江差高校に通学している生徒は37名であり、そのうち15名がバスで通学し補助を受けています。7月から現在までの補助金額は110万円となっています。

③令和6年度の新1年生の動向が現時点では確定していませんが、令和5年度の合計37名と同程度と想定しています。概算では年間最大600万円程度が必要になると想定しています。

④変更の予定はなく、80%補助を継続していきたいと考えています。

質問2 持家建設奨励金の 拡充は

増額する方向で検討している

問

認定こども園の保育園留学による交流人口の増加、あるいは以前から民間賃貸住宅の不足は町外からも声があると聞いています。持家建設奨励金の拡充的を射た政策であり制度の早期実現を願うものです。以下について伺います。

①まちづくり座談会では、持家建設奨励金拡充について、検討中との説明だったが、検討された内容は。

②町内に空き家は、何棟くらいあるのか、また、調査時点はいつか。

③空き家のうち、危険と思われる建物はありますか。

④空き家のうち、持主が他人の利用を承諾している棟数は。

⑤空き家リフォームについてどのような制度を考えているか。

⑥民間賃貸住宅建設に対しての助成の考えはあるか。

答

①現在、当事業では住宅新築の場合50万円、町内業者による施工の場合には、それに加え商品券50万円を追加交付していますが、増額する方向で検討しています。

②令和3年12月時点で把握した空き家は206件です。

③206件のうち、「大規模修繕が必要」と判断したものが45件、「建て直しが必要」と判断したものが37件です。

ただし、判断基準は外観のみのため、全てが「危険な物件」ということではありません。

④令和4年8月に、保育園留

学に活用するため、空き家の利用について意向調査を行い、合計4棟が利用の承諾を得ており、そのうち既に2棟は利用され、残り2棟が利用可能な状況です。

⑤現状では中古住宅の購入及びリフォームについての助成事業はありません。定住促進、更に空き家の有効活用のためにも、空き家等中古住宅を購入する場合の助成も考えています。

⑥民間賃貸住宅建築に対する助成は、現段階では考えていませんが、今後の参考とさせていただきます。

質 問

国営相和農地開発事業受益者負担金について、審理員の意見書のとおり不納になるか 香川直樹議員
意見書のとおり不納になる
と考えている 佐藤町長



香川議員

問

令和4年9月定例会において国営相和農地開発事業受益

者負担金の滞納処分に関する審査請求につき意見を求めることについて、監査請求を棄却することに異議ないものと採決され、1年以上が経過しましたが、町側から何の報告もなされていない状況です。このことにつき町長の所見を

伺います。

①異議申し立て期間とされる6ヶ月が過ぎている状況だが、実際はどのような経過となっているか。

②町側の審理員となった弁護士の見解では、多くの債権は時効を迎え、残債務は18万4千1530円であるとの見解だが、このことに対して町として同意見か否か。

③残債務に対する処理方針あるいは処理期限をどう考えているのか。

④この審査請求人が所有する山林などの価値を評価し、今後の残債務返金の対象として検討すると、以前、議員協議会の場で伺ったが、執り行われているのか。

答

①異議申し立て期間経過後の状況について、11月22日に審査請求人であった方と負担金の納付等について面談を行っています。

②弁護士である審理員の意見書と同様の考えです。

③事業開始から相当の年月が経過し、債務者も早期の解決を望んでおり、これ以上の長期化は町にとっても望ましく

ないと考えていますので、私の在任期間中の早い段階で一定の目処をつけたいと考えています。

④現在、交渉中であり、協議の結果が整いましたらご報告します。



質問 1

小規模農業者への農機具の助成は

上戸昌行議員

アンケート結果を踏まえつつ支援の検討を行う

佐藤町長



上戸議員

問

規模の小さい農家は、機械が壊ればそれを契機に営農を中止する場合もあることから、6月定例会で小規模農家の機械設備導入に対する町単独補助の実施について、町長の所見を伺ったところですが、これの進捗並びに町としての考えを伺います。

答

作業の遅れもあります。

農閑期の時期に幅広い分野で行うこととし、12月に入ってアンケート調査を行っております。小規模農業者も地域の担い手としての経営体であることから、アンケート結果を踏まえつつ検討します。補足になりますが、大規模農業者であっても、国の補助事業は、非常に要件のハードルが高いため、申請を断念される方が多いのが実情です。いずれにしても、経営規模の大小に係わらず本町農業の担い手に対しましては、限られた財源を効果的に活用し、本町の農業振興のため支援します。

質問 2 は 農地の利用促進

農地中間管理機構の活用や地域計画策定において優良農地の維持・確保を支援する

問

耕作放棄地に関して、次の点について町長の所見を伺います。

①町で把握している耕作放棄地はどの程度あり、どの地域が多いか。
②耕作放棄地を少なくする方法や再生利用する考え方があるか。

答

①約1.3haの畑が耕作放棄地で、富栄、美和、相生に存在しています。また、今年度の農地パトロールにて、社の山で5.6haの耕作放棄地を確認しており、合わせると約6.9haとなります。

②現在は、国の個人に対する支援はなく、地域・集落の共同活動を支援する交付金等に

より、荒廃農地発生防止等の取り組みが可能です。地域内の合意形成が必要です。耕作放棄地は、転作制度の見直しに伴い、耕作を断念するケースが今後出てくると懸念しています。町としては、農地中間管理機構の活用や地域計画策定において優良農地の維持・確保を支援します。

質問 3

空き家対策は

持家建設奨励金制度の事業内容拡充と併せ対応について検討したい

問

昨年、総務文教常任委員会の視察において、ある市では民間アパート建築、また、住宅解体費用も助成し、成果が出ていると伺ってきました。このことについて、町長の所見を伺います。

①町で把握している空き家は何戸か。

②対処する考え方があるか。

答

①令和3年12月時点で把握した空き家は206件です。
②民間アパート建設に係る助成は、現段階では考えていません。住宅の解体費用に対する助成は、現在の持家建設促進奨励金制度の事業内容の拡充により、定住化の促進と空き家の有効活用を図るため、これらの政策とあわせ、老朽化した家屋等も検討します。

～町の議会を傍聴しましょう～

町政はあなたのために

次の定例会は3月5日(火)です。(予定)

手続きは、傍聴者名簿に住所・氏名を記入するだけです。

質問 1

人口減少歯止めと 農業活性化は

佐々木宏議員

厚沢部町農業が持続的に発展するための
事業を行っていききたい

佐藤町長



佐々木議員

問

- ①緊急支援策の実施は。
- ②高収益型農業確立に向けた土地基盤の整備は。
- ③有機質施用による土づくりの推進は。
- ④各種施策を実施に向けたアンケート調査の実施は。
- ⑤活性化センターにおける堆肥施用試験区圃場設置は。

答

①令和5年の秋肥について、道独自の価格高騰対策があり、農協でとりまとめのうえ申請を行うこととなります。

②農業用ハウス整備について、生産者部会等の声を聞きつつ、基盤整備との一体的実施が必要な場合には総合的な整備も必要と考えております。

す。

③現在、1万トンの堆肥購入に対応した助成を行っておりますが、これ以上の堆肥の生産と確保が難しい状況もありますが、継続した支援に努めたいと考えております。

④幅広い分野を網羅した形でのアンケートを行うため、12月になってから実施してまいります。アンケート結果を踏まえ、関係機関とも協議しながら各種施策に反映させていきます。

⑤現在、堆肥施用効果確認試験を行っており、今年度の試験結果は取りまとめ中です。肥料価格の高騰など情勢も変化しており、普及センター等から助言や指導をいただきながら、肥料的効果の確認試験が可能か検討してまいります。

質問 2

継続可能なレク の森の管理は

将来にわたり豊かな
自然を守っていく

問

レクの森は未来に誇る財産であり、引き継ぐ責務が必要と感じ、その環境整備や体制づくりが望まれます。以下の3点について、町長の所見を伺うものであります。

- ①土橋自然観察林連絡協議会の体制整備は。
- ②希少植物の充実した植生調査の確立は。
- ③専門的知識所有の担当職員の配置は。

答

①会員の構成については、教育林に関心があり参加する個人等の方が5名、町関係機関として農林課と教育委員会、政策推進課が事務局を担っています。

②過去の調査を基に、経験者を委嘱し、継続した調査を実施しており、現時点での考えでは、次年度も同様の調査を

継続する予定です。

③政策推進課が施設の管理全般を担い、必要に応じて林務担当や教育委員会の学芸員と連携し、今後同様の体制で管理してまいります。教育林講

座など、専門知識が必要な場合は、スポット的にご協力をいただくことで対応し、新たに専門職員を配置することは想定していません。

質問 1

水道漏水事故において 町の支援は

中山俊勝議員

負担軽減に向けた方策に
ついて検討する

佐藤町長



中山議員

問

- ①令和5年度の水道漏水事故の発生数は。
- ②発生修理額は。
- ③給水設備の修繕に対する町の支援は。

答

①②町では給水設備に係る漏水件数及び修理額について把握していませんが、本人の申請により今年度の水道料金を軽減した件数は、11月末現在で25件であります。

質問 2

農業支援策は

利子補給について協
議していききたい

問

今年度の当町の農業情勢は高温による被害が多発しております。大きな被害が発生しております。それによる収入減、肥料・農薬、資材等の高騰が農業経営を厳しい状況に追い込んでおり、大きなダメージが生じており来年に向けての

利子補給等の支援策が必要か
と思います。町長の所信を
伺いたいと思います。

答

肥料価格の高騰は、町にお
きましても国の支援への上乗
せ補助を行っています。猛暑
等の影響については、農協か
ら農業者の中には資金の借入
が必要となる方もいると聞い
ています。資金につきまして
は、セーフティネット資金等
の制度資金の借入には町で被
災証明書を交付することが必
要となります。町では被災証
明書を交付しており、被害農
家の資金調達の円滑化を図っ
ており、利子補給については
、資金借入者数等を把握の
うえ、前向きに検討します。



委員会活動

各常任委員会で行った第2回
所管事務調査の内容をお知ら
せします。

総務文教常任委員会

第2回調査日 10月31日

1 町有林の管理状況について

町有林の管理状況について
過去5か年の計画・実績、樹
種、販売価格等について資料
説明を受け、現地調査を行っ
た。

造林、下刈、除間伐、枝打
事業については年度予算に基
づいて計画立案のもと進めて
おり、国の補助事業も活用し
ている。収支実績は補助金と
素材売払収入等により採算確
保を図っている。

現地調査として令和3年度
の植林した町有林を確認した
が、その後の4年度及び5年
度と下刈も実施しており概ね
良好に管理されていることを
確認した。今後も行き届いた
町有林の管理と森林整備を望
むものであり、森林環境税の
積極的な活用が必要と思われ

る。

また、現状は町職員が専任
配置されていないことから、
町森林組合との連携協力によ
り専門性を持った保育管理を
引き続き行うことが必要と思
われる。

2 公営塾の運営状況について

公営塾は、都市部と同等な
教育機会を実現し、学力の底
上げと課題解決能力や論理的
思考力といったこれからの時
代に求められる能力を身に付
け、予測困難な社会変化の中
でも生き抜く、時代に対応し
た個人の資質を養成すること
を目的に設置され、開設して
4年以上経過したが、学校教
育とは別な形で町内の中学
生・高校生の学力向上に寄与
してきた。

令和5年10月現在、講師は
4名、子育てアドバイザー1
名の体制で運営しており、通
塾者は中学生31名で、全体
の40パーセント程度が利用し
ており、高校生は11名が通塾
している状況である。

また、現地調査を実施し、
公営塾は4月からの新しい施
設への移転により、快適な環
境で塾生が学習できるように

なった。新しい公営塾の教
室・自習室・休憩室等塾生及
び講師にも配慮がなされた改
修がされていることを確認し
た。

今後においては、中学3年
生の通塾状況が年々減少して
いる傾向がみられることか
ら、利用料金や予習を含めた
学習内容の見直しなどを検討
するとともに、中学校との連
携がより学力向上につながる
ことから、町担当の部署を町
教委へ移行する検討もすべき
である。

3 小学校再編の見通しについて

町内の小中学校の再編につ
いては、平成28年2月に町教
委が策定した「厚沢部町立学
校適正配置計画」により、美和
小学校の統廃合や町内3中学
校の統合再編が行われてきた
ところである。その中長期計
画によると完全複式校及び3
学級以上を維持できない見込
となる学校については、統合
の必要性について検討すると
なっており、令和6年度には
「鶉小学校」令和11年度には
「館小学校」もこの計画基準を
維持できないことが見込まれ
ている。そのことから「鶉小

学校」については昨年度末か
ら保護者等への説明会を実
施し、令和6年度での統廃合
については概ね了解を得て
いるとの説明ではあったが、
最終的な鶉地区での地域説
明会を早急に開催し、地域の
理解を得た上で、統廃合に向
けた対応を行うよう努めて
いただきたい。

また、「館小学校」について
は、地域住民への「学校の現
状」を説明する機会を設ける
など、十分な理解を得ながら
進めていくことが重要であ
る。

4 小中一貫教育に関する取 り進めの状況について

小中一貫教育に関する国の
答申・通知等の概要、当町に
おける取組状況及び今後の課
題について資料説明を受け
た。

文部科学省では「小・中学
校段階の教員が目指す子供像
を共有し、9年間を通じた教
育課程を編成し、系統的な教
育を目指す教育」を小中一貫
教育と定義しており、大きく
「義務教育学校」「併設型小・
中学校」「連携型小・中学校」
の3類型を想定した通知がな

されている状況である。

当町における小中一貫教育の取組みは、令和元年度から協議を進めてきたところであり、令和3年度には、小中一貫教育を導入するための基本的な考え方を整理した「厚沢部町小中一貫教育基本方針」を策定、令和4年度には、町内教職員で組織している「小中一貫教育推進プロジェクト会議」において、今後の当町の小中一貫教育の方向性について「義務教育学校」の設立が望ましいとの教育長への答申が行なわれている。その答申は、小中合同学校運営協議会においても協議確認を得ているものとなっている。

以上の協議を踏まえ、施設一体型の「義務教育学校」の設立を基本とした「厚沢部町立小中一貫教育推進基本方針（案）」を令和5年6月に町総合教育会議において審議確認し、同年8月には3地区での地域説明会を開催しているが、地区住民が理解しているかは疑問である。今後は、施設一体型の「義務教育学校」の設立に向けた協議を対象とする世代の保護者を中心とした町民へ説明する機会を積極的

に設けるなど十分な理解を得ながら進めていくように努めていたきたい。

なお、「義務教育学校」建設に向けた財源の確保並びに建設場所について、早急に検討すべきである。

産業厚生常任委員会

第2回調査日 11月1日

1(素敵な過疎づくり(株)と道の駅あつさぶの運営状況と今後について及び新商業施設(アッサン)の運営状況とその関係性について

素敵な過疎づくり(株)と道の駅あつさぶの運営状況と今後について及び新商業施設(アッサン)の運営状況とその関係性について

素敵な過疎づくり(株)は、厚沢部町が目指す「素敵な過疎の町」実現に向けて、各種業務に取り組んでおり、町からの受託業務について、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により物販・イベントへの不参加や大学アウトキャンパス事業等は中止となったが、「冬の道駅まつり」は3年ぶりに開催された。移

住・交流コンシェルジュ業務及び指定管理業務に係る保育園留学の推進・運営は、150組526人の利用実績となり、リピーターも多く、5年度の予約状況も順調で、今後も当事業の推進を期待する。高齢者等生活支援業務については令和4年度いっぱいでは事業所を閉所し、社会福祉協議会へ業務が引き継がれたため、町外利用者へのサービス提供ができなくなる懸念があったが、全員のサービス提供事業所が決まりスムーズに業務移行ができています。物産センターは、コロナ禍のもと厳しい運営を強いられましたが、入館者数・販売額ともに増となっている。

新商業施設(アッサン)は、令和4年8月20日にオープンし1年が経過した。令和5年9月の売上は令和4年9月と比べて低調となったが、4月から翌年3月までの通年実績がないため今年度の決算を注視する必要がある。新商業施設ができて以来、物産センターの販売額は伸びており来客数も増え、少なからず好影響があったと考えられる。

新商業施設について、通年

の状況がまだ分からないが、それに関わらず、より売上を向上させるよう指定管理者及び担当課で努力することを望む。

2(交通弱者等の移動手段と確保及び高校生の通学対策について

令和5年2月に、町民の移動手段となる公共交通の利便性・効率性の向上を図り、町づくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークを再構築することを目的として地域公共交通計画の策定がされた。

現在函館バスが運行している路線のうち、幹線と言われる国道を走る路線は継続し、支線と言われる滝野・稲見や富里を走る路線(町が補助を出し運行している路線)を地域公共交通へ転換する方向である。

また、社会福祉協議会が行っている「外出支援サービス」が、バスやタクシーが運行されていない地域において住民の日常生活における移動手段を確保するために「交通空白地有償運送」という新たな公共交通サービスになり、町

民の誰もが乗れるような事業となる。今後、運行ルートや運賃について協議・決定され、令和6年4月から地域公共交通として運用していくこととなる。より町民の利便性等を考えた事業の実施に期待するところである。

現在、江差高校に通学する学生を対象にバス定期券購入費の8割補助を7月通学分から行っている。今後、函館バスから地域公共交通に転換された場合に、運行時間や回数、定期券購入補助の方法等について、該当する生徒や家庭の意向に添った運用を望む。

3(町内介護事業の現状と今後について

令和5年10月末現在において、厚沢部町の介護資源の状況は、訪問介護や訪問看護を行う居宅介護サービス、また、グループホームや地域密着型通所介護を行う地域密着型サービスがそれぞれ5事業所、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)を運営する施設サービスが1事業所、そして要介護者が介護サービスなどを利用しながら自宅で生活できるようケアマネージャー

が支援をする居宅介護支援事業所が2カ所あり、介護事業が提供されている。

介護給付額での利用率は、居宅介護サービスが26・3%、地域密着型サービスが30・8%、施設サービスが42・9%となっている。

また、町単独事業として、移送サービス、除雪サービスまたは外出支援サービス等、13種類の高齢者生活支援事業を実施している。特に、1人外出することが困難な高齢者を対象として移送支援を行う外出支援サービス、体が不自由で除雪が困難な高齢者に対して除雪を行う除雪サービスは、なくてはならないサービスとなっている。

高齢者人口のピークは過ぎているが、介護を行う人員が減ってきており、介護職に携わる職員1人にかかる比重が高くなっている。待遇改善や職業の理解を深め、人員を確保し介護事業を継続できるような体制づくりを求める。

4(国保病院の運営状況について

国保病院の医師体制は令和

5年10月現在、常勤医師が2名、眼科医師1名、非常勤医師1名の計5名体制で、看護師・

准看護師は会計年度任用職員等を含め19名となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、令和3・4年度の患者数は減少傾向であったが、令和5年度は感染症法上の5類への移行もあり入院外来両方において増加傾向である。

現状、検査技師が不在であり検査については外注しており、結果がすぐ出ない状況にある。患者に不利益が出かねないため早急に確保できるように望む。

医師の働き方改革が6年度から始まり、経営だけではなく体制についても厳しくなることが予想される。医師・看護師等の不足、人口減少・少子高齢化による医療需要の変化により、経営が難しい公立病院が多くなっている中、今後策定される公立病院経営強化プランにおいて、持続可能な地域医療提供体制の確保、限られた医師、看護師をはじめとした医療スタッフの医療資源を地域全体で最大限効率的に活用し、国保病院の経営

が強化されていくことが望まれる。

また、「南檜山メデイカルネットワーク」とも連携をし、南檜山圏域における住民が将来にわたり住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受け続けられる体制の構築ができるよう期待する。

11月28日 令和5年 第6回臨時会

令和5年第6回臨時会が11月28日招集され、補正予算案5件、条例の改正案3件を審議し、原案どおり可決されました。

補正予算

各会計の主な補正内容は、職員退職手当組合負担金の減額です。

一般会計

歳入歳出それぞれ4041万7千円を減額し、総額46億4689万円となりました。

国保会計

歳入歳出それぞれ107万2千円を減額し、総額5億1189万3千円となりました。

介護保険会計

保険事業勘定は、歳入歳出それぞれ107万2千円を減額し、総額7億359万4千円となりました。

簡易水道会計

歳入歳出それぞれ32万6千円を減額し、総額2億840万3千円となりました。

農業集落排水会計

歳入歳出それぞれ32万6千円を減額し、総額1億376万1千円となりました。

条例

- 厚沢部町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和5年度の人事院勧告に基づき、給料及び期末・勤勉手当等の支給率を改正しました。

1月26日 令和6年 第1回臨時会

令和6年第1回臨時会が1月26日招集され、補正予算案1件、条例の改正案1件、専決処分承認案1件を審議し、原案どおり可決されました。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ1億3648万9千円を追加し、総額49億1856万1千円となりました。増額補正されたものは、小学校・中学校冷房設備設置工事費等です。

条例

- 厚沢部町手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 新たに開始される戸籍等の電子証明書交付手数料が追加されたため改正しました。

専決処分

- 令和5年度厚沢部町一般会計補正予算

エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う子育て支援給付金

令和 5 年 厚沢部町議会議員出席状況一覧表

議 席 順			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
委 員 会			産 業	産 業	総 務	総 務	総 務	総 務	産 業	産 業	(議長)	総 務
			中 山 俊 勝	高 田 一 弥	浜 塚 久 好	上 戸 昌 行	香 川 直 樹	小 野 寺 孔	山 田 克 哉	松 村 松 雄	鈴 木 祥 司	佐 々 木 宏
第2回定例会		6月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		6月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3回定例会		9月5日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		9月6日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4回定例会		12月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		12月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
臨時会	第2回	5月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3回	7月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第4回	8月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第5回	11月1日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第6回	11月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
各常任委員会		5月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		6月5日			○	○	○	○				○
		6月14日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		7月14日 (所管事務調査)	○	○					○	○	○	
		7月27日 (所管事務調査)			○	○	○	○			○	○
		8月22日～ 24日 (視察研修)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		9月6日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		10月31日 (所管事務調査)			○	○	○	○			○	○
		11月1日 (所管事務調査)	○	○					○	○	○	
議会広報編集特別委員会		7月21日				○	○	○	○			
		8月4日				○	○	○	○			
		10月16日				○	○	○	○			
		11月6日				○	○	○	○			
議会運営委員会		6月7日	○		○		○			○	○	○
		7月28日	○		○		○			○	○	○
		8月28日	○		○		○			○	○	○
		8月31日	○		○		○			○	○	○
		11月1日	○		○		○			○	○	○
		11月28日	○		○		○			○	○	○
		12月6日	○		○		○			○	○	○

○出席 ▲欠席（公用） ●欠席（葬儀、病欠、私用）

編集後記

今年は何年に比べると、檜山部の降雪量は少なくいい年だなあと思っておりますが、他の地方を見ると記録的な大雪に見舞われているところもあり、喜んでみられませんが、あと1ヶ月頑張りたいと思います。

さて、コロナも5類となり令和6年は、賑々しくいけると思った矢先の元旦1月1日の夕方に発生した、石川県能登半島地震により亡くなられた方、今も避難生活を余儀なくされている被災者の方々に、心からお見舞い申し上げると共に、被災地の1日も早い復興を祈るばかりです。

いつ起こるかかわからない災害に対し、改めて防災活動や避難訓練、そして高齢者へ伝えるべき情報をしっかりと伝える、その周知をあらためて強化していかなければならぬ。また、災害マップなどを通じた、危険性のある地域や避難ルート確保を重点的に把握し、厚沢部町をあげて災害対策に取り組んでいかなければならないと強く感じました。

また昨今の経済、世界情勢に伴い、まだまだ厳しい物価上昇が続いております。農業用の肥料が高騰しており、農家さんへの負担が大きくなっていることから、当町の基幹となる第1次産業を守るため、議会での発言を活発にし、行政へ支援をして頂くよう努めて参ります。

終わりになりますが、皆様におかれましては、健康には十分に注意をして生活していただきたいと思っております。

(克哉)

議会広報編集特別委員会

委員長 上戸 昌行
副委員長 香川 直樹
委員 山田 克哉
委員 小野寺 孔